

JILPT 資料シリーズ

No. 102 2012年 3 月

諸外国における能力評価制度 —英・仏・独・米・中・韓・EUに関する調査—

諸外国における能力評価制度
—英・仏・独・米・中・韓・EUに関する調査—

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

本報告書は、諸外国の能力評価制度の実情の確認を目的として、厚生労働省の要請を受けて当機構が行った「諸外国における能力評価制度調査」の結果をとりまとめたものである。調査対象はイギリス、フランス、ドイツ、アメリカ、中国、韓国の6カ国とEUである。

わが国では現在、新たな成長分野への労働移動を促し、当該分野・業種での人材を育成・確保するため、職業能力に関する評価基準や育成プログラムの策定などを内容とする「実践キャリア・アップ戦略」が策定され、「キャリア段位」制度の導入を図ることとしている。また、技能検定制度的については、受検者のニーズ、技能の進展等を踏まえ、制度のあり方や見直し等について検討する必要性が生じている。

このため当機構では、キャリア段位制度を効果的なものにし、わが国の技能検定制度的の見直し等の際の参考とするため、諸外国の能力評価制度（技能検定制度的）の現状等を把握することに努めた。

具体的な実施方法は異なるものの、いずれの国においても何らかの能力評価のための指標が作成されており、特にヨーロッパでは、EU諸国を中心に能力評価制度の共通化、指標化の動きが進んでいる。

わが国の能力評価システムのあり方については、ここ数年さまざまな議論が行われてきているが、本報告書が今後の議論の参考となれば幸いである。

2012年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 山口 浩一郎

執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	担当
あませ みつじ 天瀬 光二	労働政策研究・研修機構 主任調査員	序章
せみず ゆきの 瀬水 ゆきの	労働政策研究・研修機構 海外委託調査員	第1章
なかみち あさこ 中道 麻子	早稲田大学産業経営研究所 特別研究員	第2章
いいた けいこ 飯田 恵子	労働政策研究・研修機構 主任調査員補佐	第3章
やまざき けん 山崎 憲	労働政策研究・研修機構 主任調査員補佐	第4章
たい しゅうけん 戴 秋娟	北京外国語大学 日本語学部講師	第5章
ばく ちゅんそぶ 朴 春燮	労働政策研究・研修機構 海外委託調査員	第6章
いわた かつひこ 岩田 克彦	職業能力開発総合大学校 教授 (国立社会保障・人口問題研究所 特別研究官)	第7章

諸外国における能力評価制度
—英・仏・独・米・中・韓・EUに関する調査—
目 次

まえがき

序章 諸外国における能力評価制度	1
第1節 調査の背景と目的	1
第2節 諸外国における能力評価制度の現状	2
第3節 日本への示唆	13
各国比較表（諸外国の能力評価制度）	17
第1章 イギリス	23
第1節 能力評価制度の概要	23
第2節 能力評価制度の現状	48
第2章 フランス	55
はじめに	55
第1節 能力評価制度の概要	56
第2節 能力評価制度の現状	73
おわりに	80
第3章 ドイツ	83
はじめに	83
第1節 能力評価制度の概要	84
第2節 能力評価制度の現状	97
おわりに	107
第4章 アメリカ	109
第1節 能力評価制度の概要	109
第2節 能力評価制度の現状	118
第5章 中国	129
はじめに	129
第1節 能力評価制度の概要	129
第2節 能力評価制度の現状	140

おわりに（政策提言）	143
第6章 韓国	145
第1節 能力評価制度の概要	145
第7章 EU —資格枠組み（QF）及び欧州資格枠組み（EQF）—	163
はじめに	163
第1節 様々な資格枠組み	163
第2節 欧州資格枠組み（EQF）	167
第3節 欧州各国の国単位の資格枠組み（NQF）策定動向	173
第4節 学校教育・公的訓練を含む従前学習（訓練）の承認	179
第5節 能力評価に関連するEUのその他の制度枠組み	180
第6節 日本へのインプリケーション	185